

新型コロナウイルス下で大学教育の形が模索されている。法政大学の田中優子総長は学生の評価を「学び」に軸足を置いたものに転換し、単位制度や定員管理も見直すよう提言する。

転換期の社会と大学



田中 優子

法政大学総長

に気づき、自分を育てる。大学だからこそ得られるその機会を失うことは学生のみならず、教員にとっても痛恨の極みだ。

世界中の大学にとって昨年は試練の1年であった。突然、教室で授業ができなくなった。問題はそれだけではなかった。

大学は授業のためにのみ存在するわけではなく、あらゆる活動を通じて多様な人と人が言葉はもちろぬ、五感全てで互いの情報をやりとりする。その中で新たな自分

学びの目標 自ら設定

大学設置基準などの規定	
＜授業の設計＞	1単位当たり標準で45時間の学修が必要。この中には授業外の予復習も含む
＜卒業単位数＞	4年以上在学し、124単位以上を取得。医学科などは6年以上、188単位以上
＜定員管理＞	入学定員の超過、未充足に応じて補助金減額などのペナルティーがある 大学全体の収容定員は学科・課程単位で学部ごとに定める
＜校地面積＞	学生1人当たり10平方メートルとして算定

用意することができず、大学祭をおこなった。学オンデマンドに切り替えざるを得ない。さらに昼食時や構内での会話、課外活動などの際の感染を防ぐため、キャンパスごとに出入りする人数を制限している。

□ □ □ □

昨年12月、文部科学省は各大学の対面授業の割合と対策を公表した。文科省に注意喚起されるまでもなく、対面の価値は十分に分かっている。それでも都心の大規模大学が対面授業の割合を一定程度以上増やせないのは、前述の理由による。

さらに課外活動も大学の重要な側面である。本学は11月初旬、一部のキャンパスにおいて対面での授業を再開した。

第1は、「人が成長する上で、他者と関わる」といかに大切かを改めて認識し、関わる機会を積極的につくり出すことだ。

第2は、「教えること」から学ぶことへ評価の視点に移すことだ。従来のオンライン・オンデマンドの定着によって、今までは教えることに軸足を置いた。教師と学生だけでなく、個々の学生の相談に乗る「先輩」たちがいるのは非常に有効だ。デジタル社会だからこそ、個人の学びの進捗を複数の人々が共有しながらサポートできるのである。

単位や定員管理見直し ■ 社会人教育に可能性

とである。対面による関わりもあれば、オンラインによる関わりもある。オンライン・オンデマンドの定着によって、今までは教えることに軸足を置いた。教師と学生だけでなく、個々の学生の相談に乗る「先輩」たちがいるのは非常に有効だ。デジタル社会だからこそ、個人の学びの進捗を複数の人々が共有しながらサポートできるのである。

法政大学ではすでに多くの社会人が学んでいる。卒業ではなく履修証明を発行できるプログラムもある。今後オンラインも対面も選択できるようなになれば、働きながら複数の学位をもち、新たな仕事の資格を得ることができる。地方と都心、異国の大学どうしの大学間連携も容易になる。

その場合は、個々の大学や学部の特徴が明確であることが連携を豊かなものにできる。その地域独自の研究や教育、その大学ならではの履修科目があれば、学生は連携のなかで学び、複数学位の獲得も夢ではない。多様な対面の機会や横のつながりをつくる仕組みをもつことで、より広い範囲で法の出会いや体験が

本学ではコロナ禍でアルバイトを失った学生への経済支援を兼ねて、アシスタント制度を使ってオンライン授業の運営に多くの学生を学内雇用した。教師と学生だけでなく、個々の学生の相談に乗る「先輩」たちがいるのは非常に有効だ。デジタル社会だからこそ、個人の学びの進捗を複数の人々が共有しながらサポートできるのである。

□ □ □ □

コロナ禍の体験を経て新たな大学の姿が見えてきた。もっとも大事なことは個々の学生が「学びたい」という目標と力を実感し、その充実を自信に転換できることである。

そのためにはまず、学部に軸足を置いた単位の認定方法を開発し、その実質化のために卒業単位数を減らす。そして大学空間を柔軟に変えられるものとし、定員管理の基準を入学定員から収容定員へ、学部単位から大学全体に変えることで学生の学び期間を多様化する必要がある。大学設置基準を考え直すときがきている。